

時代に即した公共投資の推進による景気対策を求める意見書

リーマン・ショック後の我が国の景気は、一時期の最悪の状態を持ち直しプラスに転じ始めていますが、昨今の円高、株安等により景気の先行きは依然不透明の状態です。

特に地方経済の沈滞は深刻で、デフレや公共投資の減少の影響を直接受ける中小零細企業は長引く不況になすすべもありません。

この状況を打破するために、政府は即効性のある経済対策を図るべきであり、特に地方経済の回復に着目した地方振興策及び雇用促進を重点とした必要な公共投資を積極的に行う必要があります。

よって、国におかれては、必要な公共事業に対し、財源を確保し、積極的に投資を行うよう下記の事項について強く要請します。

記

- 1 学校等公共施設の耐震化や豪雨災害対策などに積極的に取り組み、雇用の拡充及び地方経済の活性化を図ること。
- 2 これからの時代に即した太陽光発電装置の設置や介護施設及び介護職員の養成の拡充などの公共投資を着実に促進し、内需の振興を図ること。
- 3 老朽化した公共施設等の計画的な補修、更新等を積極的に行い、地域生活の安全を図るとともに地方振興に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年12月20日

上田市議会議長 南 波 清 吾